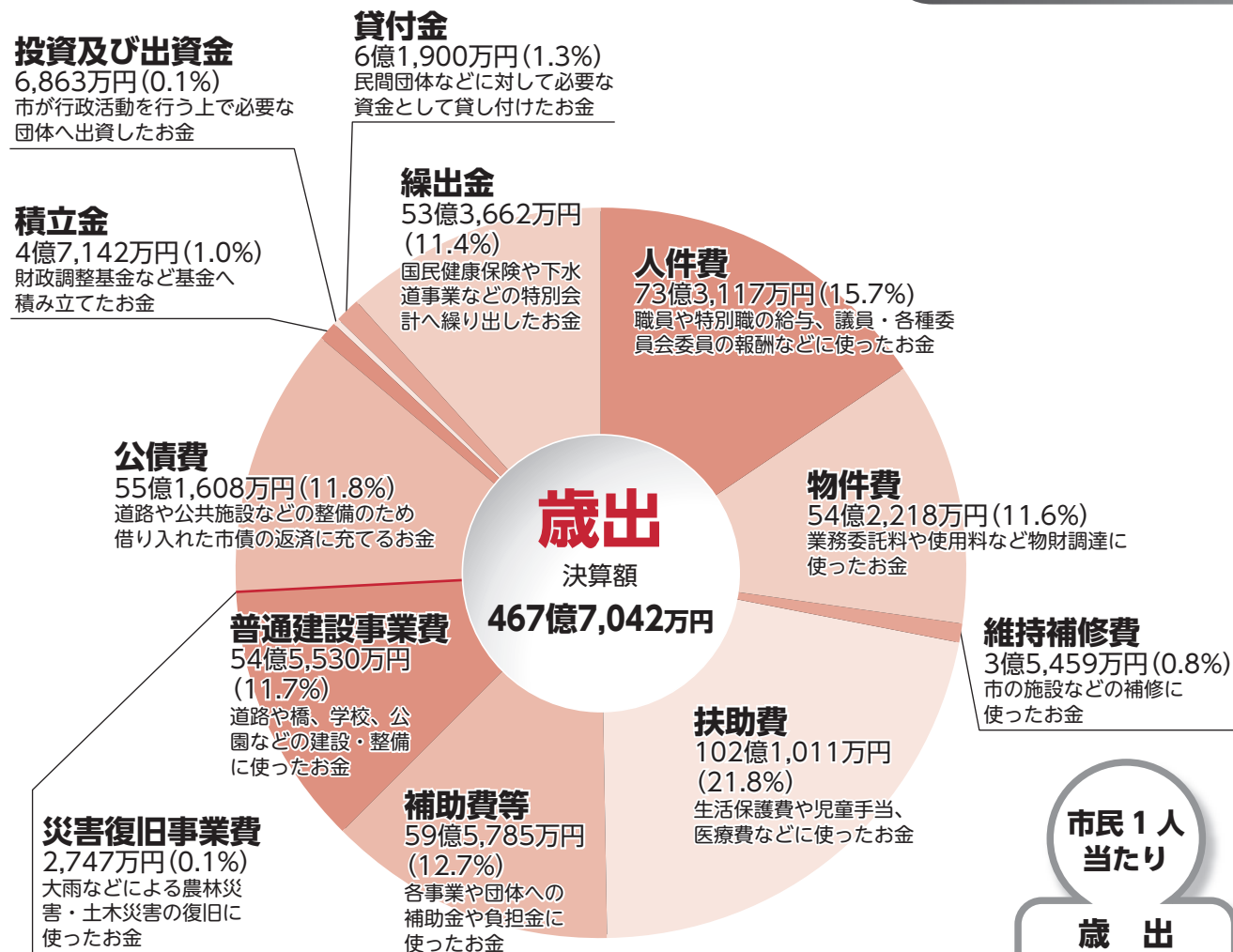


平成27年度決算の 一般会計

概要をお知らせします

閏財政課 ☎32-2020

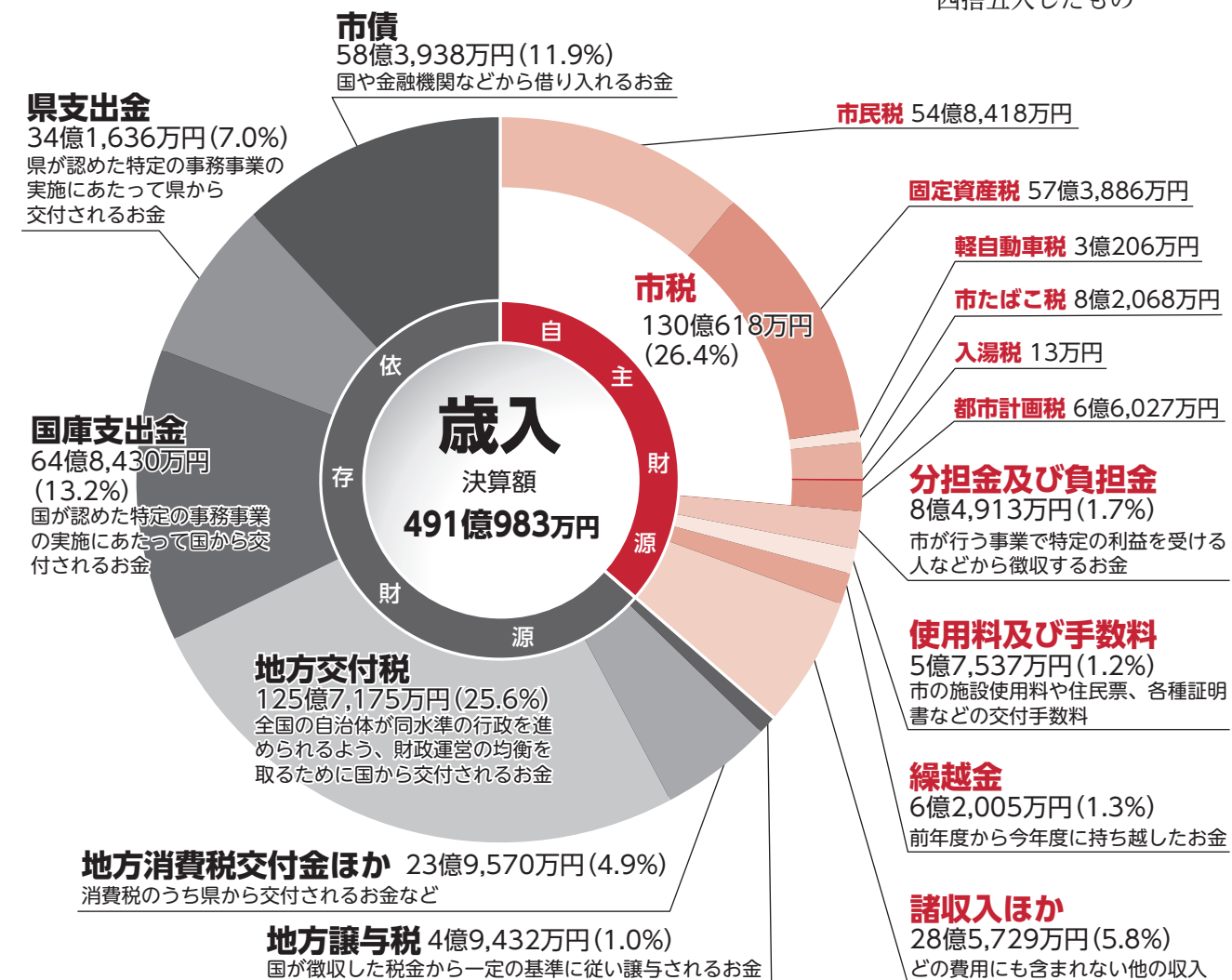
※%の数値は、小数第2位を
四捨五入したもの



市民1人
当たり
歳出
約45万円
(平成27年度末の
人口を基に計算)

区分	決算額	構成比
民生費	167億7,337万円	35.9%
公債費	55億1,747万円	11.8%
土木費	53億7,437万円	11.5%
教育費	45億6,193万円	9.7%
総務費	45億1,913万円	9.7%
衛生費	41億2,016万円	8.8%
消防費	16億1,384万円	3.4%
商工費	15億9,453万円	3.4%
農林水産業費	15億7,847万円	3.4%
諸支出金	4億6,263万円	1.0%
議会費	4億1,178万円	0.9%
労働費	2億1,527万円	0.4%
災害復旧費	2,747万円	0.1%

■ 扶助費は、保育所運営費や障害者自立支援給付費の増などにより、2億777万円(2.1%)の増
■ 補助費等は、津山圏域消防組合負担金や津山圏域資源循環施設組合負担金の増などにより、2億9687万円(5.2%)の増
■ 普通建設事業は、小中学校施設耐震補強等事業や草加部学校食育センター1施設整備事業の減などにより、57億289万円(51.1%)の減



歳入の特徴

■ 歳入決算規模は、前年度比47億9762万円(8.9%)の減
■ 市税は、徴収率が前年度94.9%から95.7%に上昇。個人市民税の増に対し、法人市民税や固定資産税、市たばこ税が減となり、全体で4307万円(0.3%)の減
■ 地方交付税は、普通交付税1億1044万円の減などにより、全体で1億4536万円(1.1%)の減
■ 国庫支出金は、小中学校施設耐震補強等事業に充てた学校施設改善交付金や臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金の減により、12億4117万円(16.1%)の減
■ 市債は、小中学校施設耐震補強等事業や草加部学校食育センター施設整備事業の減などにより、35億1950万円(37.6%)の減
■ 歳出決算規模は、前年度比56億1698万円(10.7%)の減
■ 人件費は、退職者数の減少による退職手当の減などにより、5863万円(0.8%)の減

歳入の特徴

■ 歳入決算規模は、前年度比47億9762万円(8.9%)の減
■ 市税は、徴収率が前年度94.9%から95.7%に上昇。個人市民税の増に対し、法人市民税や固定資産税、市たばこ税が減となり、全体で4307万円(0.3%)の減
■ 地方交付税は、普通交付税1億1044万円の減などにより、全体で1億4536万円(1.1%)の減
■ 国庫支出金は、小中学校施設耐震補強等事業に充てた学校施設改善交付金や臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金の減により、12億4117万円(16.1%)の減
■ 市債は、小中学校施設耐震補強等事業や草加部学校食育センター施設整備事業の減などにより、35億1950万円(37.6%)の減
■ 歳出決算規模は、前年度比56億1698万円(10.7%)の減
■ 人件費は、退職者数の減少による退職手当の減などにより、5863万円(0.8%)の減